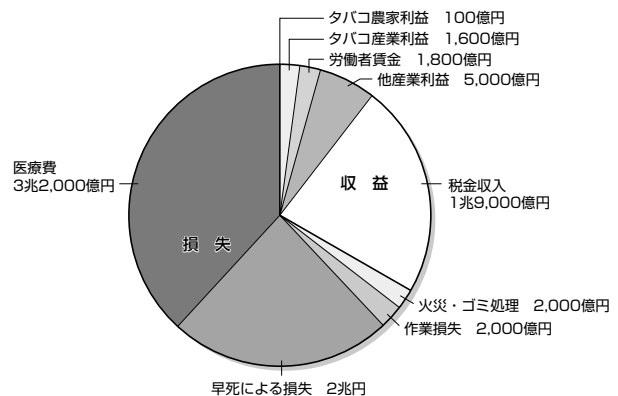


日本の関係団体で色々と試算されていますが、何れもたばこの社会経済に及ぼす損失はたばこ税収をはるかに上回っていることが示されています。1976年前田は喫煙による経済分析を表1の如く分類しその総額を11,406億円とし、その後中原ら（1990）は31,826億円、医療経済機構（1993）は37,930億円と試算しています。特に医療費については、たばこ関連疾患（悪性新生物、高血圧性疾患、虚血性心疾患、脳血管疾患、慢性肺疾患、胃・十二指腸潰瘍、肝疾患など）を対象として寄与危険度を乗じることによって試算されていますが、最も大きな損失額を示した後藤（1990）によると、たばこによる税収その他の収益に対しての社会経済的損失を図で比較しております（表2）。ここで忘れてならないのは受動喫煙害、更には未成年者の喫煙による経済損失の存在です。海外ではWHOが1999年、1,000トンのたばこ製品の増加は毎年1.36億ドルの経済的損失を生じると報告しています。又、最も恐ろしいのは喫煙が喫煙者と非喫煙者の間に経済的不平等を生じさせることです。即ち非喫煙者が喫煙者から健康被害だけでなく経済的損害をもうけている事実を知るべきです。

表1 喫煙による経済分析

前回（1976）・単位：億円	
医療費	2,565
罹患による所得損失	146
死亡による所得損失	8,418
火災による損失（建物・林野）	107
たばこゴミ処理費	58
特定建築物空調用フィルター購入・清掃費（交換）	12
一般住宅喫煙による汚れの清掃費（3,122万戸分）	50
一般共用建物での喫煙による汚れの清掃費（100万施設分）	50
総 額	11,406

表2 JT 関連収益と喫煙に因る社会的損失



■主要参考文献

新版 喫煙と健康：P156-163, 2002, 保健同人社